

《住環境分野》

下水道部

2025年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。	他自治体の取り組み等	◆浄化槽維持管理費用補助は多摩地域26市の中で、町田市を含む11市が行っています。町田市以外は清掃費補助を目的としています。 ◆町田市は持続可能な水環境を維持するため、清掃以外に、保守点検、法定検査の3大義務実施を補助支給要件としています。 ◆2024年度法定検査(浄化槽法第11条)受検率は多摩地域平均が24.7%で、町田市は36.8%です。
所管事務	◆浄化槽の管理・指導に関すること ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること ◆浄化槽清掃業の許可に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善に向けては、浄化槽の適正な維持管理の促進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、啓発活動を強化するとともに、維持管理補助制度の利用促進を行う必要があります。
◆適正な水環境の保全に向けては、合併処理浄化槽への転換が課題となっています。くみ取りや単独処理浄化槽から、合併処理浄化槽への転換を促進する啓発活動を強化するとともに、合併処理浄化槽設置事業補助制度のPRを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。		◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への啓発活動を行います。 ◆単独処理浄化槽への維持管理費補助金の見直しを行います。	
取組状況	△	個別取組	△
	○	適正な浄化槽の維持管理の啓発活動件数については、浄化槽管理者に対して2024年度よりも多くの重点啓発活動を行いました。	
	△	浄化槽管理者への案内送付や維持管理指導を強化しましたが、浄化槽維持管理費補助金制度の実施率向上には至りませんでした。	
	△	合併処理浄化槽設置事業補助金については、個別訪問や書類のポスティング等啓発活動を行いました。申請件数は減少しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
維持管理に対する重点啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	-	管理が不適正な浄化槽管理者に対し、適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	80	83	111			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	60	60	60	60	60	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	46	45	45		(2030年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	16	10	5	5	5(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	3	1	0		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆維持管理に対する重点啓発活動件数については、浄化槽管理者に対して、3大義務(清掃、保守点検、法定検査)の遵守の周知、適正な維持管理の文書指導、法定検査(浄化槽法第11条)受検促進通知の送付等を行い、2024年度よりも多くの重点啓発活動を行いました。
◆浄化槽維持管理費補助金制度実施率については、公共下水道への接続等によって対象及び申請件数は減少しましたが、補助実施率は2024年度とほぼ同じとなっています。
◆合併処理浄化槽設置補助基数については、戸別訪問等の啓発活動を実施しましたが、設置補助申請がなく、設置基数は0基でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	34,443	31,718	34,800	3,082	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	175	141	294	153		保険料	0	0	0	0
	物件費	413	485	354	△ 131		国庫支出金	803	251	0	△ 251
	うち委託料	68	68	39	△ 29		都支出金	804	250	0	△ 250
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	130	102	76	△ 26
	補助費等	15,791	12,702	11,293	△ 1,409		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	1,737	603	76	△ 527
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 59,675	△ 47,726	△ 54,985	△ 7,259
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,765	3,424	8,614	5,190		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	61,412	48,329	55,061	6,732		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 59,675	△ 47,726	△ 54,985	△ 7,259
	特別費用(g)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	特別収入(f)	0	566	0	△ 566
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	566	0	△ 566			△ 59,675	△ 47,160	△ 54,985	△ 7,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 11,119千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 0千円 研修負担金 154千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円	循環型社会形成推進交付金 0千円
主な増減理由	浄化槽維持管理費補助金が対象及び申請件数の減少により、400千円減少。合併処理浄化槽設置事業補助金が補助申請基数の減少により、皆減。	循環型社会形成推進交付金の対象事業である合併処理浄化槽設置事業補助金が申請件数の減少により、皆減。
勘定科目	都支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助金 0千円	浄化槽保守点検業者登録手数料 50千円 浄化槽管理士身分証明手数料 6千円 浄化槽清掃業許可手数料 20千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業補助金が申請件数の減少により、皆減。	保守点検業者登録手数料が更新時期到達の保守点検業者の減少により、46千円減少。浄化槽清掃業許可手数料が浄化槽清掃業者の更新により、20千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				3,424	3,714	290
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			3,424	3,714	290
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			31,790	34,511	2,721
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			31,790	34,511	2,721
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			35,214	38,225	3,011
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 35,214	△ 38,225	△ 3,011
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	その他の固定資産	工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計			△ 35,214	△ 38,225	△ 3,011
		建設仮勘定		0	0	0		負債及び純資産の部合計			0	0	0
		その他の固定資産		0	0	0							
				0	0	0							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

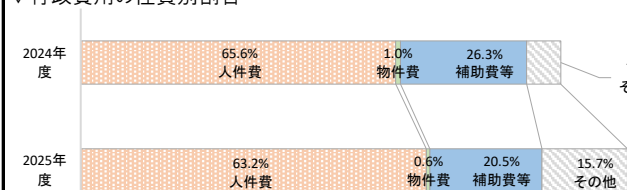
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	76	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,050	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,974	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 51,974
				一般財源充当調整額	51,974

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

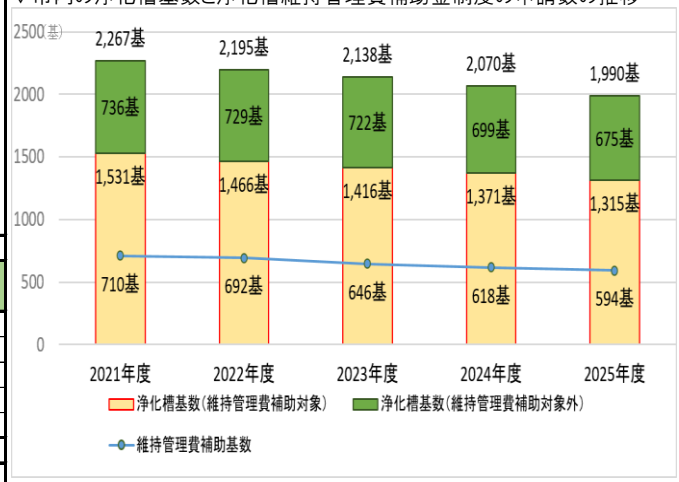


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
浄化槽管理指導事務	1.3					1.3	1.3
浄化槽維持管理補助事務	0.6			0.4		1.0	1.0
合併処理浄化槽設置整備事務	0.4					0.4	0.6
予算・財務等庶務	1.7					1.7	1.4
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	4.3
2024年度 歳出目 合計	3.9	0.0	0.0	0.0	0.4	4.3	

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の申請数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金については、個別訪問等の啓発活動を実施しましたが、補助金申請件数は1件から0件(△1件)に減少しました。
- ◆浄化槽維持管理費補助金については、公共下水道への接続等により、補助対象の浄化槽基数が1,371基から1,315基(△56基)に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆浄化槽維持管理費補助金については、対象の浄化槽基数の減少に伴い、11,519千円から11,119千円(△400千円)に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆公共用水域の水質改善に向けては、浄化槽の適正な維持管理の促進が今後も課題であるため、より多くの浄化槽管理者の方々に適正な維持管理を行っていただけるように、啓発活動を強化するとともに、維持管理費補助制度の利用促進を行う必要があります。
- ◆適正な水環境の保全に向けては、合併処理浄化槽設置の普及が課題であるため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する啓発活動を強化し、合併処理浄化槽設置補助制度のPRを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。	◆浄化槽使用世帯に対し、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。 ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象者への戸別訪問等の啓発活動を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
			事業類型	f:事業型(受益者負担)	

1.組織概要

組織の使命	くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。				他自治体の取組み等	◆八王子市・日野市では、粗大ごみ処理券を取り扱う市内・市内周辺コンビニエンスストア等で事前購入し、し尿処理手数料支払の際に使用しています。 ◆町田市では、し尿処理手数料納付書を発行しているため、市内に限らず6万店舗以上のコンビニエンスストアや金融機関で支払いが可能です。
所管事務	◆し尿収集運搬に関すること ◆し尿処理手数料の徴収に関すること					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2023年度	2024年度	2025年度		
利用料金収入（単位:千円）		17,700	17,465	18,551		
受益者負担比率		23.6%	23.1%	23.1%		

2. 2024年度末の総括と2025年度 of 状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
◆未収金については、不納欠損にならないように対策が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆未収金については、不納欠損にならないように対策を行います。		◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組等を研究します。	
取組状況	個別取組	○ 衛生的な住環境を確保するため、くみ取りが必要な一般家庭、事業者等のし尿収集を定期的かつ継続して実施しました。	
	△	△ 未収金対策として、債務者への通知や訪問等を行いました。未収金が2024年度よりも増加しました。	
	△	△ 公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換啓発活動等により、くみ取り世帯が減少しましたが、全体のし尿収集量は増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	-	-	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	283	257	254			
し尿収集量	L	目標	-	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	828,180	822,672	826,992			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆公共下水道への接続及び合併処理浄化槽への転換啓発活動等によって、くみ取り世帯が257世帯から254世帯に3世帯減少しました。
◆事業者のくみ取りが増加したため、し尿収集量は822,672Lから826,992Lに4,320L増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,950	14,896	16,902	2,006	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	27	0	274	274		保険料	0	0	0	0
	物件費	57,650	57,639	58,191	552		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	57,534	57,527	58,025	498		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	17,727	17,451	18,591	1,140
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	17,727	17,451	18,591	1,140
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 57,215	△ 58,316	△ 61,642	△ 3,326
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,342	3,232	5,140	1,908		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	74,942	75,767	80,233	4,466		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 57,215	△ 58,316	△ 61,642	△ 3,326
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 57,215	△ 58,316	△ 61,642	△ 3,326

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 57,254千円 コンビニエンスストア収納事務委託 600千円 し尿処理手数料納入通知書作成業務委託 171千円 など	事業系処理手数料 14,455千円 一般世帯処理手数料 4,136千円
主な増減理由	コンビニエンスストア収納事務委託料がスキャンテスト費により327千円増加。し尿処理手数料納入通知書作成業務委託料が業務システムの変更により171千円増加。	事業系処理手数料が事業者のし尿収集量の増加により1,415千円増加。 一般世帯処理手数料がし尿処理世帯数の減少により275千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
し尿収集量1Lあたりのコスト	L	2025	826,992	97	5	し尿収集量は微増しましたが、行政費用の増加により、し尿のくみ取り1Lあたりのコストは5円増加しました。
		2024	822,672	92	2	
		2023	828,180	90	6	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	24	65	41	流動負債	1,644	1,875	231	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,644	1,875	231
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,263	17,427	2,164
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,263	17,427	2,164
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,907	19,302	2,395
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,883	△ 19,237	△ 2,354
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,883	△ 19,237	△ 2,354
資産の部合計		24	65	41	負債及び純資産の部合計	24	65	41	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 65千円	特になし	特になし
主な増減理由	し尿処理手数料未収金が、未収金の件数増加により41千円増加。		

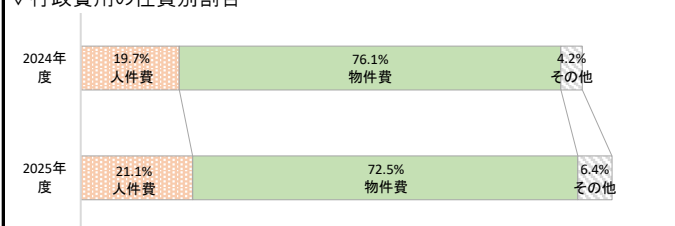
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,551	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	77,837	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 59,286	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 59,286
				一般財源充当調整額	59,286

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



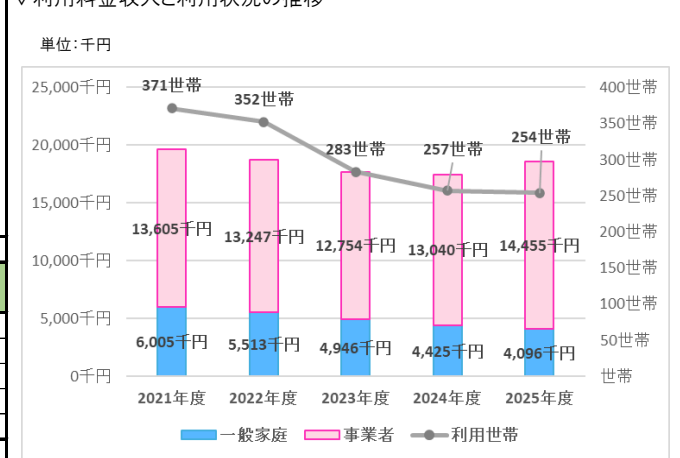
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
業務委託関連事務	0.5					0.5	0.4
手数料徴収事務	1.3					1.3	1.3
災害時応急復旧対策事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2024年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公共下水道への接続及び合併浄化槽設置に向けて啓発活動をしたことにより、くみ取り世帯数は257世帯から254世帯(△3世帯)に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆くみ取り世帯数が257世帯から254世帯に減少したことにより、一般世帯処理手数料は4,425千円から4,096千円(△329千円)に減少しました。

◆事業系処理手数料が事業者のし尿収集量の増加により、13,040千円から14,455千円(+1,415千円)に増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。

◆未収金については、不納欠損にならないように対策が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆未収金については、不納欠損にならないよう債務者への通知・訪問等を行います。	◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。 ◆持続可能な事業運営のため、他自治体の取組事例等を研究します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	治水管理費
事業類型				a:施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	水路及び調整池の維持管理を適切に行い、市民の皆様が安全かつ快適に生活を送れるようにします。	他自治体の取り組み等	◆横浜市では、市内約80kmの護岸設置済み水路において、計画的に護岸の点検及び修繕を行っています。町田市では現在、コンクリート系護岸の水路について修繕計画を策定するための点検を行っています。◆横浜市では、調整池約230箇所において、計画的かつ効率的な点検、補修を行っています。町田市では、調整池123箇所が正常に機能するよう、定期点検や土砂及び草木などの除去を行っています。
所管事務	◆水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆水路用地の維持管理、占用許可等に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆管理図書を活用し、定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定することで、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂や草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後は調整池の管理数が増加することや施設の老朽化が予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆水路の位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳及び点検結果を基に、計画的に修繕する場所を選定した修繕計画を2026年度に策定します。◆調整池の機能を正常な状態に保つため、2025年度に策定した調整池の維持管理計画に基づき適切な維持管理を実施します。		◆水路の台帳や修繕計画に基づき、効率的かつ効果的な維持管理を実施します。 ◆調整池の維持管理計画に基づき、適切な維持管理を実施します。	
取組状況	個別取組	○ 水路の修繕計画策定のため、目標どおりに8kmの対象水路の点検調査を実施しました。	
	○	○ 調整池の維持管理計画として、土砂除去や草刈りの優先順位や頻度などの管理基準を定めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水路の点検調査	km	目標	12	6	8	6	36(累計)	水路修繕計画策定の対象としたコンクリート系構造の水路延長
		実績	16	6	8		(2026年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆水路の適正な維持管理を行うため、水路等現況調査成果及び水路台帳に基づく水路修繕計画の策定に向けて、修繕計画の対象としたコンクリート系構造の水路について、点検要領を策定し点検調査を行っています。修繕計画の策定を2027年度に行います。
◆調整池の計画的かつ効率的な維持管理を行うため、土砂撤去や草刈りの優先順位や頻度などの管理基準を定めた維持管理計画を策定しました。今後は、計画に基づいた適切な維持管理を実施します。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,344	33,198	31,825	△ 1,373	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,024	464	132	△ 332		保険料	0	0	0	0
	物件費	107,997	96,088	103,085	6,997		国庫支出金	1,354	0	0	0
	うち委託料	104,095	92,226	99,381	7,155		都支支出金	1,741	383	56,186	55,803
	維持補修費	52,894	41,307	61,644	20,337		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,245	3,214	3,125	△ 89
	補助費等	3,869	852	2,636	1,784		その他	0	0	0	0
	減価償却費	137,617	137,617	137,239	△ 378		行政収入 小計(a)	6,340	3,597	59,311	55,714
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		金融収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 330,878	△ 314,038	△ 277,118	36,920
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,497	8,573	0	△ 8,573		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	337,218	317,635	336,429	18,794		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 330,878	△ 314,038	△ 277,118	36,920
	特別費用 (g)	0	0	5,662	5,662		特別収入 (f)	0	0	389	389
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	△ 5,273	△ 5,273	当期収支差額 (e)+(h)		△ 330,878	△ 314,038	△ 282,391	31,647

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	水路維持管理業務委託 48,830千円 雨水調整池維持管理業務委託 33,702千円 調査等委託料 5,500千円 水路用地樹木等伐採業務委託 3,792千円 など	水路修繕 44,735千円 南成瀬七丁目雨水管布設工事 16,020千円 調整池施設修繕 889千円
主な増減理由	水路維持事業の調査等委託料が、水路点検延長の増加により2,200千円増加。雨水調整池維持事業の施設管理委託料が、水位計を更新したことなどにより2,544千円増加。	水路維持事業の水路等修繕料が、水路の大規模修繕が生じたことにより4,525千円増加。雨水調整池維持事業の工事請負費が、南成瀬七丁目において雨水管の布設工事が発生したことにより16,020千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	補助費等
決算額の主な内訳	水路占用料 3,044千円 雨水調整池占用料 81千円	雨水浸透設備設置補助金 2,636千円
主な増減理由	水路占用料が、2025年度に特定公共物管理条例の占用料を改定したことにより93千円減少。	雨水浸透設備設置補助事業の雨水浸透設備設置補助金が、市民からの申請件数増加により1,784千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	83	87	4	流動負債	3,135	3,135	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,135	3,135	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,104	27,010	△ 2,094
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,104	27,010	△ 2,094
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,239	30,145	△ 2,094
	インフラ資産	有形固定資産	8,392,085	8,249,184	△ 142,901	純資産	8,359,929	8,219,126	△ 140,803
		土地	3,540,486	3,540,486	0				
		工作物(取得価額)	8,246,068	8,223,418	△ 22,650				
		工作物減価償却累計額	△ 3,394,469	△ 3,514,720	△ 120,251				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	8,359,929	8,219,126	△ 140,803	
資産の部合計		8,392,168	8,249,271	△ 142,897	負債及び純資産の部合計	8,392,168	8,249,271	△ 142,897	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(インフラ資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 87千円	雨水調整池用地 3,540,486千円	雨水調整池 8,223,418千円
主な増減理由	水路占用料の収入未済件数が、1件増えたことにより未収金が4千円増加。	増減なし	雨水調整池の工作物(インフラ資産)が、学校教育部に東光寺調整池を移管したことにより22,650千円の減少。

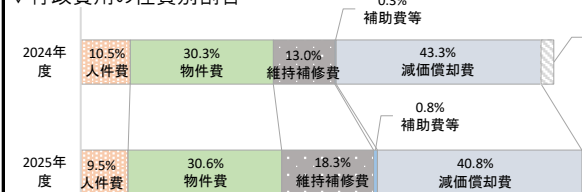
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	59,307	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	200,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 141,589	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 141,589
				一般財源充当調整額	141,589

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



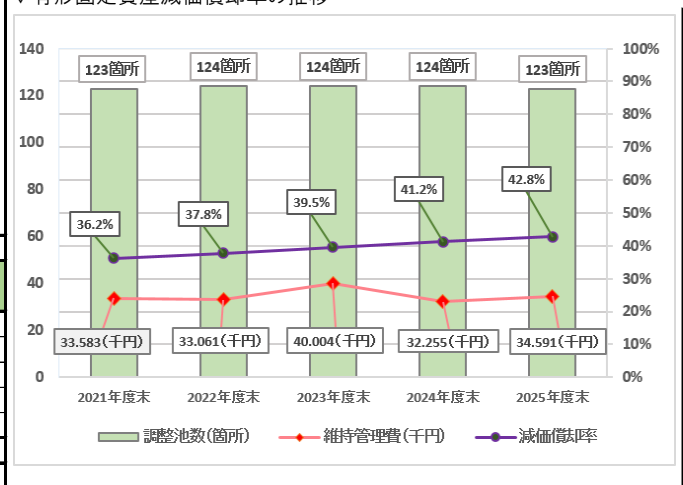
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	水路維持事業	3.5		0.8	1.1		5.4	4.2
	雨水調整池維持事業	0.5		0.2			0.7	0.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		4.0	0.0	1.0	1.1	0.0	6.1	5.0
2024年度 歳出目 合計		4.0	0.0	1.0	0.0	0.0	5.0	-

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆水路台帳を活用することで、水路に関する問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆水路台帳を活用することで、水路に関する問い合わせや要望等に迅速に対応できるようになり、その結果、水路系の時間外勤務が2024年度比で164時間から77時間(△87時間)に減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆管理図書を活用し、定期的に清掃や草刈を行う場所や計画的に修繕する場所を選定するなど、水路の効率的かつ効果的な維持管理を推進することが必要です。
◆調整池が正常に機能するよう、引き続き定期的に点検や機能上支障となっている土砂、草木などの除去を行い、適切な管理を行うことが必要です。また、今後は調整池の管理数が増加することが予測されるため、計画的かつ効率的な維持管理を推進することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆水路の位置や構造など基本的な情報を集約・集計した水路台帳及び点検結果を基に、計画的に修繕する場所を選定した修繕計画を2027年度に策定します。◆調整池の維持管理計画に基づき、調整池の適切な維持管理を行います。	◆水路の修繕計画に基づく維持管理を実施します。 ◆調整池の維持管理計画に基づき、調整池の適切な維持管理を行います。

